

謹んで年頭のご祝詞を申し上げます。

昨年は、コロナ禍という未曾有の状況の中、水産庁から受託した「養殖業事業性評価ガイドライン」が4月に公表され、動産・売掛債権及び知的財産に新たに養殖業を加え、事業性評価の幅を拡げることができました。

これもひとえに皆様方のご支援、ご協力の賜物と深く感謝いたします。

また、コロナ禍の終息を見据え、M&A、事業承継の取組みへの動きを本格化させることで、地域金融機関のお取引先に向けた支援が可能となり、将来に向けてのコンサルティング業務への展開を展望しております。

本年も地域金融機関と共に事業性評価による企業実態の把握を通して、中小企業の支援を推進していく所存でありますので、引き続きお引き立てを賜わりたくお願い申し上げます。

2021年元旦

特定非営利活動法人 日本動産鑑定

理事長 久保田 清